

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	591,499	保険契約準備金	236,675
現 金	101	支 払 備 金	14,855
預 貯 金	591,397	震 災 引 当 金	670
有形固定資産	16,682	責 任 準 備 金	221,149
無形固定資産	23,320	普通責任準備金	202,514
ソフトウェア	23,320	異常危険準備金	18,635
代理店貸	61,334	代理店借	137,809
再保険貸	526,622	再保険借	566,598
その他資産	168,303	その他負債	185,439
未 収 金	68,116	未 払 法 人 税 等	915
未 収 保 険 料	5,916	未 払 消 費 税	104
前 払 費 用	66,448	未 払 金	31,372
未 収 収 益	240	未 払 費 用	10,010
仮 払 金	64	預 り 金	5,515
その他の資産	27,518	仮 受 金	137,321
繰延税金資産	33,599	前 受 金	200
供託金	18,000	負債合計	1,126,521
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	312,840
		資 本 金	207,650
		資 本 剰 余 金	207,650
		資本準備金	207,650
		利 益 剰 余 金	△102,459
		その他利益剰余金	△102,459
		繰越利益剰余金	△102,459
		純 資 産 合 計	312,840
資産の部合計	1,439,362	負債及び純資産の部合計	1,439,362

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>3,776,582</b>
保 険 料 等 収 入	3,768,975
保 険 料	2,038,392
再 保 険 収 入	1,730,583
回 収 再 保 険 金	325,926
再 保 険 手 数 料	1,325,082
再 保 険 返 戻 金	79,574
支 払 備 金 戻 入 額	2,148
震 災 引 当 金 取 崩 額	465
資 産 運 用 収 益	744
利 息 及 び 配 当 金 収 入	744
預 貯 金 利 息	744
そ の 他 経 常 収 益	4,249
<b>経 常 費 用</b>	<b>3,690,361</b>
保 険 金 等 支 払 金	2,286,422
保 険 金	363,453
解 約 返 戻 金	87,862
そ の 他 返 戻 金	554
再 保 険 料	1,834,552
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	22,154
責 任 準 備 金 繰 入 額	22,154
事 業 費	1,381,754
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,345,052
税 金	14,420
減 価 償 却 費	22,281
そ の 他 経 常 費 用	30
<b>経 常 利 益</b>	<b>86,221</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>27,775</b>
固 定 資 産 除 却 損	15,487
本 社 移 転 費 用	12,288
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>58,445</b>
法 人 税 及 び 住 民 税	605
法 人 税 等 調 整 額	28,213
法 人 税 等 合 計	28,818
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>29,627</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成 23 年 4 月 1 日から  
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
前期末残高	207,650	207,650	△132,086		283,213	
当期変動額						
当期純利益			29,627		29,627	
当期変動額合計	—	—	29,627		29,627	
当期末残高	207,650	207,650	△102,459		312,840	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (2) リース取引の処理方法

該当事項はありません。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 15,537千円

### 3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

#### (1) 1株当たり純資産額

32,106円00銭

#### (2) 1株当たり当期純利益

3,040円55銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。